

愛知県経済の現状と見通し<2021年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>持ち直しの動きが鈍化している</p> <p>消費の低迷が続くほか、企業の生産活動や輸出も主力の自動車産業を中心に弱さがみられており、県内景気は持ち直しが鈍化している。</p>		
家計部門	個人消費	<p>弱い動き</p> <p>百貨店販売額は2か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>有効求人倍率は前月から横這い</p>		
	住宅投資	<p>回復基調</p> <p>住宅着工戸数は5か月連続の前年比増加</p>		
企業部門	企業活動	<p>足踏み</p> <p>鉱工業生産指数は7か月ぶりの前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>小康状態</p> <p>企業倒産件数は2か月ぶりの前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>回復が鈍化</p> <p>名古屋港通関輸出金額は2か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>一進一退</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>		

当面の見通し	<p>一部に弱さが残るものの、持ち直しに向かう見込み</p>
	<p>新型コロナを巡る先行き不透明感が強いなか、消費は弱い動きが続く見込み。もともと、自動車を中心とした生産や輸出の回復が見込まれるなか、総じてみれば景気は持ち直しに向かう見込み。</p>

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀: 晴、☀|☁: 晴～曇、☁: 曇、☁|☔: 曇～雨、☔: 雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️📈

◀️現状▶️

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、9月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲18.4%と3か月連続の減少(図表1)。住居(同+218.4%)が増加したものの、自動車等関係費などの交通・通信(同▲52.7%)や教育(同▲49.6%)など幅広い品目が減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、9月の百貨店販売額は、前年比▲4.8%と2か月連続の減少。緊急事態宣言の発出を受けた来客数の減少がマイナスに寄与。スーパー販売額は、同▲0.3%と2か月連続の減少。外出自粛に伴う巣ごもり需要の高まりを受け飲食料品が増加したものの、衣料品の減少が全体を下押し(図表2)。
- 10月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲32.4%と4か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同▲28.9%)が2か月連続、小型車(同▲36.6%)、軽乗用車(同▲33.0%)が5か月連続でそれぞれ減少。部品不足を背景とした減産による納車遅れが続いている状況。

◀️見通し▶️

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである11月第1週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲10.2%(10月第1週:同▲11.6%)、11月第2週の飲食店情報閲覧数は同▲46.5%(10月第2週:同▲36.9%)と減少が持続。先行きも、新型コロナの新たな変異株が世界各地で確認されたことなどが消費者マインドの悪化に作用するとみられ、個人消費は弱い動きが続く見込み。

◆9月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)

- 前年比▲18.4%(3か月連続の減少)
- ・交通・通信: 前年比▲52.7%(3か月ぶりの減少)
- ・教育: 前年比▲49.6%(5か月連続の減少)

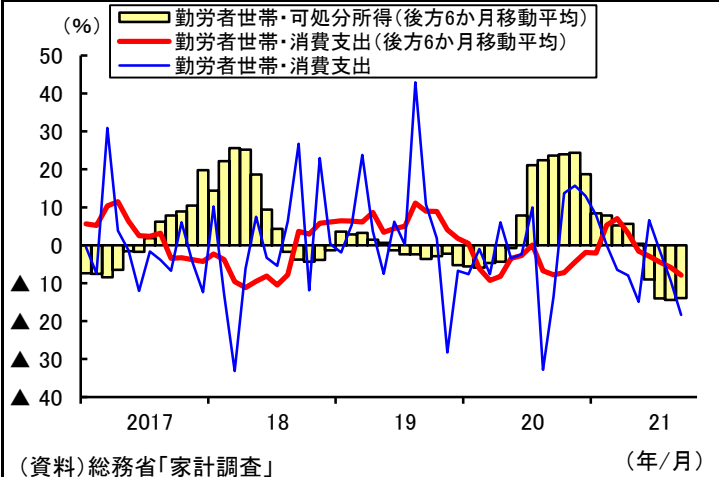
◆9月 大型小売店販売額

- ・百貨店: 前年比▲4.8%(2か月連続の減少)
- ・スーパー: 前年比▲0.3%(2か月連続の減少)

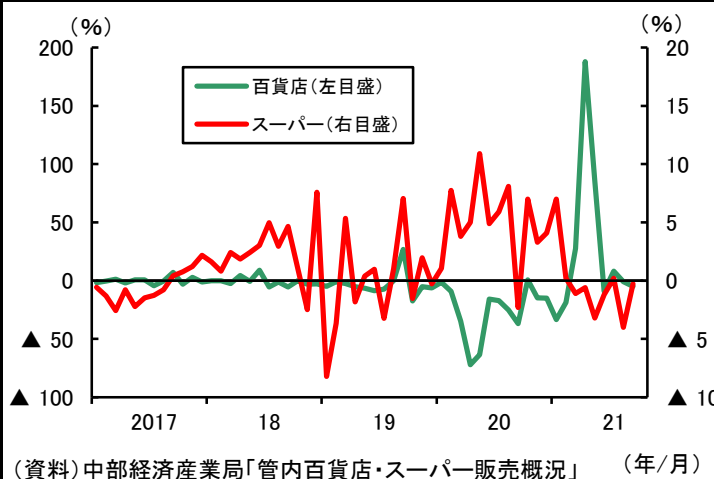
◆10月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

- 18,325台 前年比▲32.4%(4か月連続の減少)
- ・普通車 8,052台 前年比▲28.9%(2か月連続の減少)

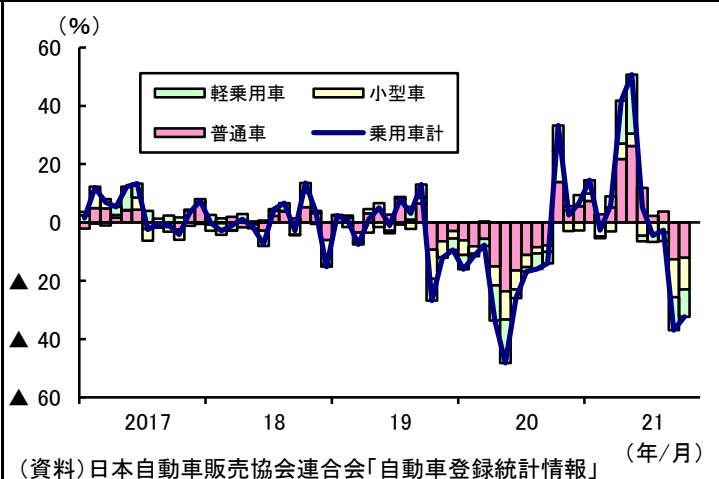
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



雇用	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️ ☔
<p>《現状》 ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。 ○9月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.26倍(前月差±0.0ポイント)と前月から横這い。新規求人倍率は2.27倍(同▲0.03ポイント)と2か月連続の低下(図表4)。新規求人数は前年比+9.2%と6か月連続の増加。業種別にみると、生活関連サービス・娯楽業(同▲13.1%)、運輸・郵便業(同▲6.9%)が減少したものの、製造業(同+24.4%)や医療・福祉(同+5.4%)など幅広い業種が増加。</p> <p>《見通し》 ○先行きは、業績回復が続く製造業に加え、時短営業など活動制限が解除された飲食業などでも人手確保に向けた動きがみられ、雇用環境は持ち直しが続く見込み。もっとも、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が残るなか、回復のペースは緩やかにとどまる見通し。</p>			
<p>◆9月 求人倍率(季節調整値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率:1.26倍 前月差±0.0ポイント(横這い) 新規求人倍率:2.27倍 前月差▲0.03ポイント(2か月連続の低下) <p>◆9月 新規求人数(原数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年比 +9.2%(6か月連続の増加) 		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p>	
		<p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅投資	回復基調	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁️ ☔
<p>《現状》 ○住宅投資は、回復基調。 ○9月の住宅着工戸数は、前年比+24.1%と5か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+8.7%)が6か月連続、貸家(同+30.3%)が8か月連続、分譲マンション(同+25.8%)や分譲一戸建て(同+40.9%)の分譲住宅(同+35.1%)が3か月連続でそれぞれ増加。</p> <p>《見通し》 ○先行きの住宅着工戸数は持ち直しのペースが鈍化する見通し。建築用木材の供給不足や価格高騰が下押し要因となるほか、夏場の緊急事態宣言発出により住宅展示場来場者数や受注件数が減少した影響が、タイムラグを伴って着工戸数に反映される見込み。</p>			
<p>◆9月 住宅着工戸数</p> <p>4,931戸 前年比+24.1%(5か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 持家:1,624戸 前年比+8.7%(6か月連続の増加) 貸家:1,638戸 前年比+30.3%(8か月連続の増加) 分譲:1,647戸 前年比+35.1%(3か月連続の増加) 		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○9月の鉱工業生産指数は、前年比▲19.9%と7か月ぶりの低下(図表6)。業種別にみると、生産用機械(同+28.2%)の増産が続いたものの、半導体などの部品供給制約が続く輸送機械(同▲43.2%)の減産が全体を大幅に下押し。</p> <p>《見通し》 ○トヨタ自動車では11月も県内一部工場で生産調整が行われたものの、減産幅は縮小傾向であるほか、12月は7か月ぶりに国内全工場が通常稼働となる見込み。加えて、設備投資需要の拡大を受けた生産用機械などの持ち直しが続くこととみられることから、2022年入り後にかけては再び増産基調に復帰する見込み。</p>			
<p>◆9月 鉱工業生産 前年比▲19.9%(7か月ぶりの低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比▲43.2%(2か月連続の低下) ・鉄鋼: 前年比+2.8%(11か月連続の上昇) ・生産用機械: 前年比+28.2%(7か月連続の上昇) ・電気機械: 前年比▲1.3%(8か月ぶりの低下) 		<p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p>	
		<p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」 (年/月)</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
<p>《現状》 ○企業倒産は、小康状態。 ○10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は29件(前年比▲18件)と2か月ぶりの減少。負債総額は51億円(同▲28億円)と2か月ぶりに減少(図表7)。製造業を中心に企業業績の持ち直しがみられるほか、国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が倒産を抑制。</p> <p>《見通し》 ○先行きは、製造業を中心とした企業業績の改善が倒産件数の抑制要因となる一方、過剰債務による返済負担の増加が懸念材料に。緊急避難的な赤字補填策から経営再建策への金融支援策の転換も進むなか、業績改善が遅れている企業を中心に倒産が増加する可能性も。</p>			
<p>◆10月 企業倒産 ・倒産件数: 29件 前年比▲18件(2か月ぶりの減少) ・負債総額: 51億円 前年比▲28億円(2か月ぶりの減少)</p>		<p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p>	
		<p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上 (年/月)</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	回復が鈍化	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁

＜現状＞
 ○輸出は、回復が鈍化。
 ○10月の名古屋港通関輸出額は、前年比▲4.3%と2か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、中国などアジア向け(同+4.2%)や米国向け(同+1.8%)が増加したものの、西欧向け(同▲5.0%)や中東向け(同▲46.2%)が減少。品目別にみると、金属加工機械(同+69.0%)や鉄鋼(同+62.8%)が増加した一方、自動車(同▲34.5%)や同部分品(同▲9.6%)が減少。

＜見通し＞
 ○部品調達難による自動車の供給制約が解消に向かうとみられるほか、世界的な設備投資需要を受けた機械類の増加が続くと見込まれることから、輸出は再び増加基調に復帰する見通し。もともと、新型コロナ変異株の感染拡大によるサプライチェーンへの影響には引き続き注意が必要。

◆10月 名古屋港通関輸出額
 10,369億円 前年比▲4.3%(2か月連続の減少)
 ・米国: 前年比+1.8%(8か月連続の増加)
 ・西欧: 前年比▲5.0%(2か月連続の減少)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	☁

＜現状＞
 ○公共投資は、一進一退。
 ○10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲12.6%と2か月連続の減少。請負金額は同▲22.9%と2か月連続の減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、県(同+0.3%)が増加したものの、国(同▲70.0%)や市町村(同▲20.9%)、都市再生機構などの独立行政法人(同▲40.6%)がそれぞれ減少。

＜見通し＞
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入り口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆10月 公共投資
 ・公共工事請負件数: 800件
 前年比▲12.6%(2か月連続の減少)
 ・公共工事請負金額: 322億円
 前年比▲22.9%(2か月連続の減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス (2021年10月)



1. 名古屋市と中部電力ミライズ、再エネの効果的な利用に向けた実証実験を開始

- 10月21日、名古屋市と中部電力ミライズは再生エネルギーの効果的な活用を目的に協力して社会実験を行うために連携協定を締結した。「ゼロエミチャレンジなごや」として、2021年11月から2023年3月にかけて実証実験を行う。
- 実証実験は、太陽光発電設備や蓄電池などを備えた名古屋市内在住の中部電力ミライズの顧客の協力を得て行う。電力需給状況に合わせた、参加者による電力の利用時間・利用量の調整や、中部電力ミライズによる蓄電池の放充電の遠隔操作が、電気の需要と供給のバランスに与える効果などを検証する。
- 本事業に協力した顧客には、内容に応じて電気料金の支払いや他社ポイントへの交換に活用できる「カテエネポイント」が進呈される。

2. SDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2021」が愛知県国際展示場で開催

- 10月21日、22日に日本最大級のSDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO 2021」が愛知県国際展示場で開催された。
- 本イベントは、各企業・団体のSDGs(持続可能な開発目標)達成に向けた取り組みの発信を通じて、持続可能な社会の姿を描き出すことを目的としている。来場者参加型のワークショップやスタンプラリーなどで、体験や実践を通じて楽しみながらSDGsを理解することができる。また、出店者同士のネットワーク構築を目的に優れたブースや取組内容に投票する仕組みを整備している。
- 出展者と来場者がともにSDGsで取り組みたいことを記す「あいちSDGs宣言」を行うことで、目指すべき未来の方向性についても発信していく。

3. イオン初のオフィス一体型複合商業施設が名古屋市西区にオープン

- 10月27日、名古屋市西区にイオンでは初となるオフィスと商業施設が一体となった複合商業施設「イオンモール Nagoya Noritake Garden」がグランドオープンした。
- 名古屋駅北にあるノリタケカンパニーリミテドの「ノリタケの森」の一部を活用したもので、敷地面積5.7万㎡、1階から3階に商業施設、4階から6階にはオフィスフロアが設置される。
- 商業施設部分には核店舗として「イオンスタイル名古屋則武」が入り、AIカメラの導入により会計時の年齢認証、在館人数の把握を行うなどDXを活用する。他にも約150の専門店がテナントとして入り、東海地区初の店舗が41店、愛知県初の店舗が7店の出店となる。

景 気 指 標

三十三総研
2021/11/30

＜愛知県＞

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2021年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(6.7)	(▲ 0.8)	(▲ 3.3)	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.4)	
百貨店	(▲ 3.6)	(▲ 25.1)	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)	(49.0)	(1.2)	(▲ 9.2)	(8.1)	(▲ 1.0)	(▲ 4.8)	
スーパー	(▲ 0.3)	(4.9)	(4.7)	(2.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(0.2)	(▲ 4.0)	(▲ 0.3)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	59,512	67,569	47,069	48,302	17,365	17,999	15,454	14,849	13,154
	(▲ 2.7)	(▲ 13.8)	(11.2)	(3.9)	(26.8)	(▲ 15.0)	(10.3)	(▲ 2.0)	(0.6)	(▲ 35.8)	(32.1)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.00	1.07	1.16	1.26	1.20	1.26	1.26	1.26	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.98	2.15	2.23	2.33	2.25	2.40	2.30	2.27	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)		(▲ 2.6)	(1.5)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)		(▲ 2.5)	(1.6)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.8)	(▲ 13.6)	(▲ 3.1)	(▲ 7.2)	(28.5)		(25.5)	(13.1)	(4.9)		
常用雇用指数(同)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)		(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,841	12,159	15,239	16,571	5,411	6,234	5,406	4,931	
	(▲ 0.9)	(▲ 17.2)	(▲ 17.3)	(▲ 11.8)	(11.6)	(24.4)	(15.0)	(27.8)	(22.5)	(24.1)	
鉱工業生産指数	(2.2)	(▲ 14.6)	(0.4)	(▲ 2.0)	(43.7)	(0.0)	(55.8)	(18.7)	(4.7)	(▲ 19.9)	
	-	-	< 11.5>	<▲ 4.5>	< 4.2>	<▲ 9.4>	< 10.5>	<▲ 0.1>	<▲ 10.7>	<▲ 16.6>	
企業倒産件数(件)	564	542	120	90	79	96	27	37	21	38	29
(前年同期(月)差)	(▲ 60)	(▲ 22)	(▲ 24)	(▲ 49)	(▲ 35)	(▲ 73)	(▲ 18)	(▲ 39)	(▲ 34)	(0)	(▲ 18)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	740	809	748	662	239	277	164	221	
	(▲ 3.2)	(▲ 13.8)	(▲ 4.7)	(18.8)	(▲ 11.8)	(4.9)	(2.4)	(28.8)	(▲ 26.0)	(13.7)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	31	29,419	32,045	3,043	11,505	11,623	9,563	9,247	10,369
	(▲ 1.4)	(▲ 15.4)	(0.3)	(2.6)	(62.9)	(22.9)	(78.1)	(50.0)	(25.1)	(▲ 1.2)	(▲ 4.3)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	984	841	1,853	1,529	684	610	455	464	322
	(16.8)	(▲ 6.2)	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 4.2)	(▲ 1.8)	(15.7)	(12.0)	(7.3)	(▲ 20.0)	(22.9)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(0.0)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)

＜東海3県(愛知・三重・岐阜)＞

	2019年	2020年	2020年				2021年				
			10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(4.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.5)	(1.6)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(▲ 0.4)	(▲ 2.4)	(2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 0.9)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	19,493	17,351	20,568	22,325	7,232	8,131	7,355	6,839	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(11.9)	(23.0)	(16.5)	(21.3)	(27.4)	(20.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.05	1.13	1.20	1.30	1.24	1.29	1.30	1.30	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	2.04	2.15	2.23	2.33	2.26	2.34	2.33	2.32	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.5)	(0.9)	(▲ 1.3)	(40.1)	(0.5)	(47.8)	(18.7)	(5.0)	(▲ 18.6)	
	-	-	< 11.3>	<▲ 1.1>	< 2.6>	<▲ 10.6>	< 12.7>	<▲ 2.2>	<▲ 10.6>	<▲ 15.2>	
企業倒産件数(件)	762	746	172	130	109	148	37	52	41	55	49
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 16)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 62)	(▲ 20)	(▲ 35)	(▲ 28)	(1)	(▲ 17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	24,940	20,301	22,051	19,437	8,545	9,409	4,921	5,108	6,860
輸出(億円)	168,646	141,831	42,309	39,915	43,300	41,312	15,591	16,197	12,575	12,540	13,726
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(2.6)	(2.7)	(67.2)	(18.9)	(86.3)	(48.1)	(18.1)	(▲ 4.8)	(▲ 6.7)
輸入(億円)	88,753	70,671	17,370	19,614	21,249	21,875	7,046	6,788	7,655	7,432	6,866
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	(25.6)	(34.3)	(44.5)	(26.1)	(45.4)	(31.9)	(20.5)

:各指標における直近の数値